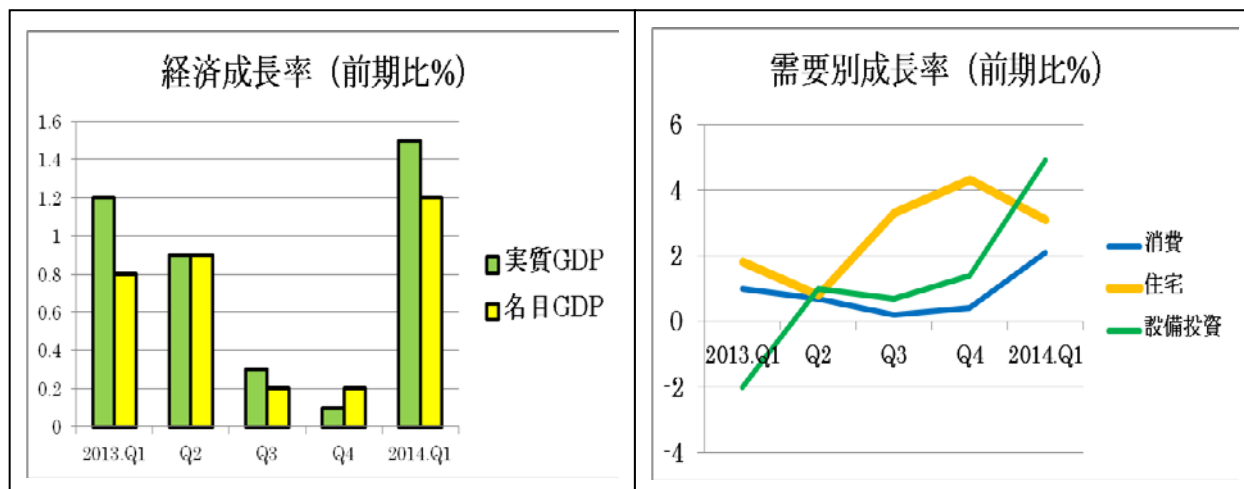


2014年1-3月期日本経済成長率と地方財政



(資料) 内閣府「国民所得統計」より作成。

2014年1-3月期の日本経済実質成長率が前期比1.5%成長、年率では6%弱の高い伸びなり、消費税引き上げ前の日本経済の成長スピードは大きく加速する結果となったことは周知のとおりである。その大きな要因は、消費税引き上げに向けた民間需要を中心とする駆け込み需要の拡大にある。

日本経済の約6割を占める個人消費が駆け込み需要の拡大に大きく影響しているほか、住宅投資も伸びが減速はしているものの、引き続き高い伸びを確保する結果となっている。

こうした中でもっとも注目されるのは、企業の設備投資の大幅な増加である。これまで、アベノミクス政策の中で大きな課題となってきた、企業の設備投資の低迷が一気に大きく増加した。今回の設備投資の動向が一時的な要因か否か、あるいは更新投資だけでなく新産業創造に向けた新規投資の拡大に結び付くのか、都市部だけでなく地方にも波及し活発化するのかなど、今後の日本経済を占う上で極めて重要な点となる。設備投資の先行指標である機械受注では、明確な判断を現段階では下せないものの、日本経済全体の視点からは注目点となる。一方、輸出で大きな回復がみえてこない点には留意する必要がある、今後の課題として残している。消費活動が4月以降減速せざるを得ない中で、それに代わる内外需を含めた需要の拡大が必要となっている。

地域政策で留意すべき点として、投資動向に伴う建設コストの増加がある。景気回復による民間部門の設備投資増加、そして東京オリンピックに向けた投資需要の拡大は、建築・土木に関する労働資源、資材の東京集中を激化させ、地方の公共投資さらには民間投資を抑制する原因ともなりはじめている。この点は、地方の問題だけでなく東京都内においても同様の問題を生じさせることになる。社会資本の老朽化が激しくなる中で、優先順位と選択に基づく着実な維持更新投資が地域にとって不可欠な時代であり、着実なインフラ整備を進める手法と政策選択の展開が重要となっている。2015年10月の消費税率10%への引上げに向け、日本経済の景気動向は依然として不安定であり、世界銀行の予測では2015年に向けて日本経済は漸次減速する結果となっている。こうした状況において、日本銀行が超低金利政策の出口政策にいつ踏み切るかは不透明なもの、地方財政のリスク管理として重要なことは、地方債や短期借入金等の残高を拡大させない努力である。2000年代に入り日本のイールドカーブはほとんど横に寝た状況であり、社会システム全体が質・量共に金融の超緩和状態を前提とする体質となっている。そのため、イールドカーブに着実な変化が生じるシグナルを見逃さないこと、今からリスク管理を徹底することが求められている。